

大栄環境グループが目指す未来社会

「地域循環共生圏」で地域の未来を創る

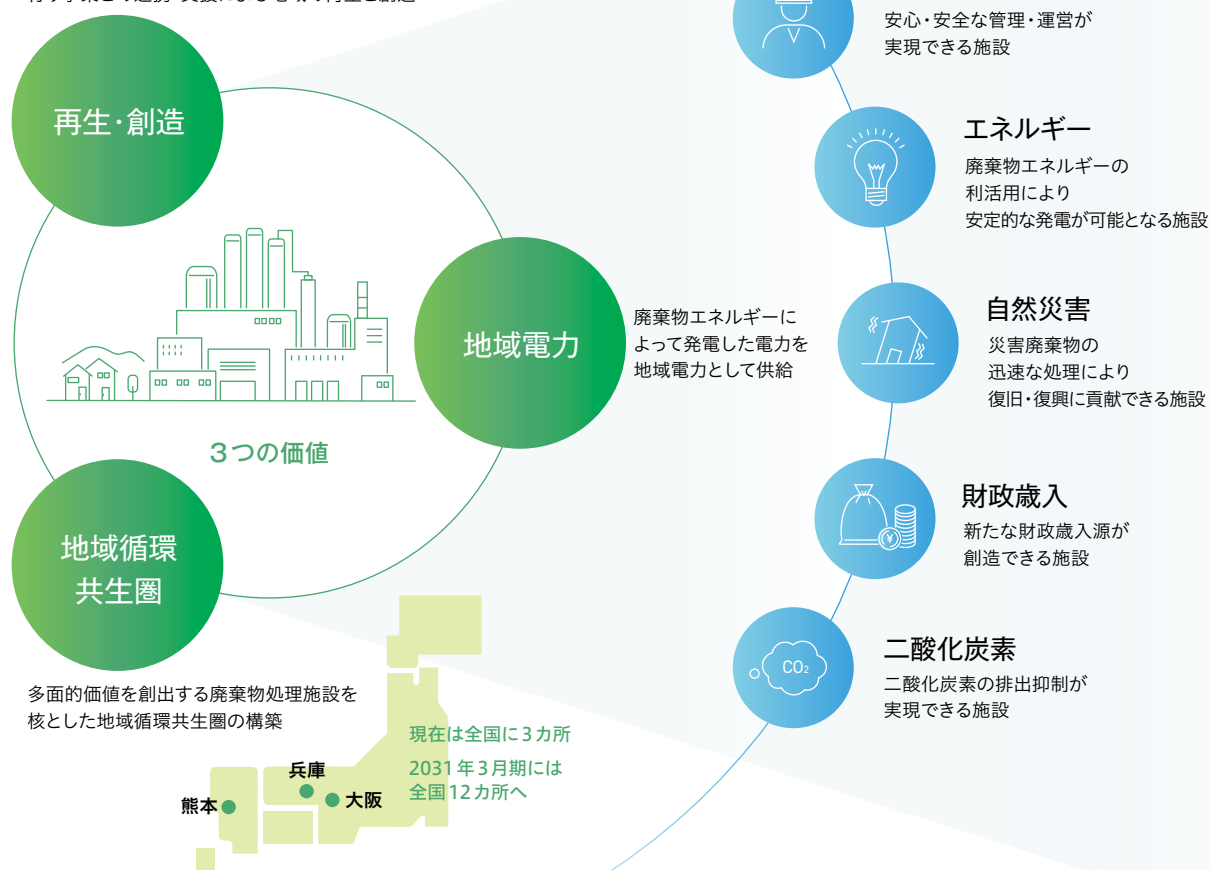
人口減少による財政難で、廃棄物処理施設の更新に踏み切れない地方自治体が増えています。大栄環境グループは、公民連携によって一般廃棄物と産業廃棄物を一体的に処理する「地域エネルギーセンター」を核に、地域資源を活用しながら地域課題の解決を目指す自立・分散型の社会「地域循環共生圏」の構築を目指しています。従来の廃棄物処理に加え、廃棄物処理から生まれるエネルギーの地域への供給や、防災拠点としての機能の提供、地域事業の支援、雇用の創出など多面的価値を創出し、地域との共生・発展を目指します。

2031年3月期までに全国12カ所に拡大

全国12自治体との公民連携協定の締結を目標に、2025年7月時点で熊本県、兵庫県、大阪府の3つの地域と地域エネルギーセンターの整備に向けた締結を終えました。熊本県上益城郡5町では2030年の稼働に向けて環境アセスメントと現地調査を順に進めています。兵庫県相生市では、2024年10月に相生エコサービス(株)を設立。相生地域エネルギーセンター整備運営事業に向け2025年3月に公民連携実施協定を締結しました。大阪府泉北郡忠岡町では、2024年4月から一般廃棄物中継施設が稼働しています。

地域エネルギーセンターを核とした多面的価値の創出

自治体、地域、団体などが主体となって
行う事業との連携・支援による地域の再生と創造



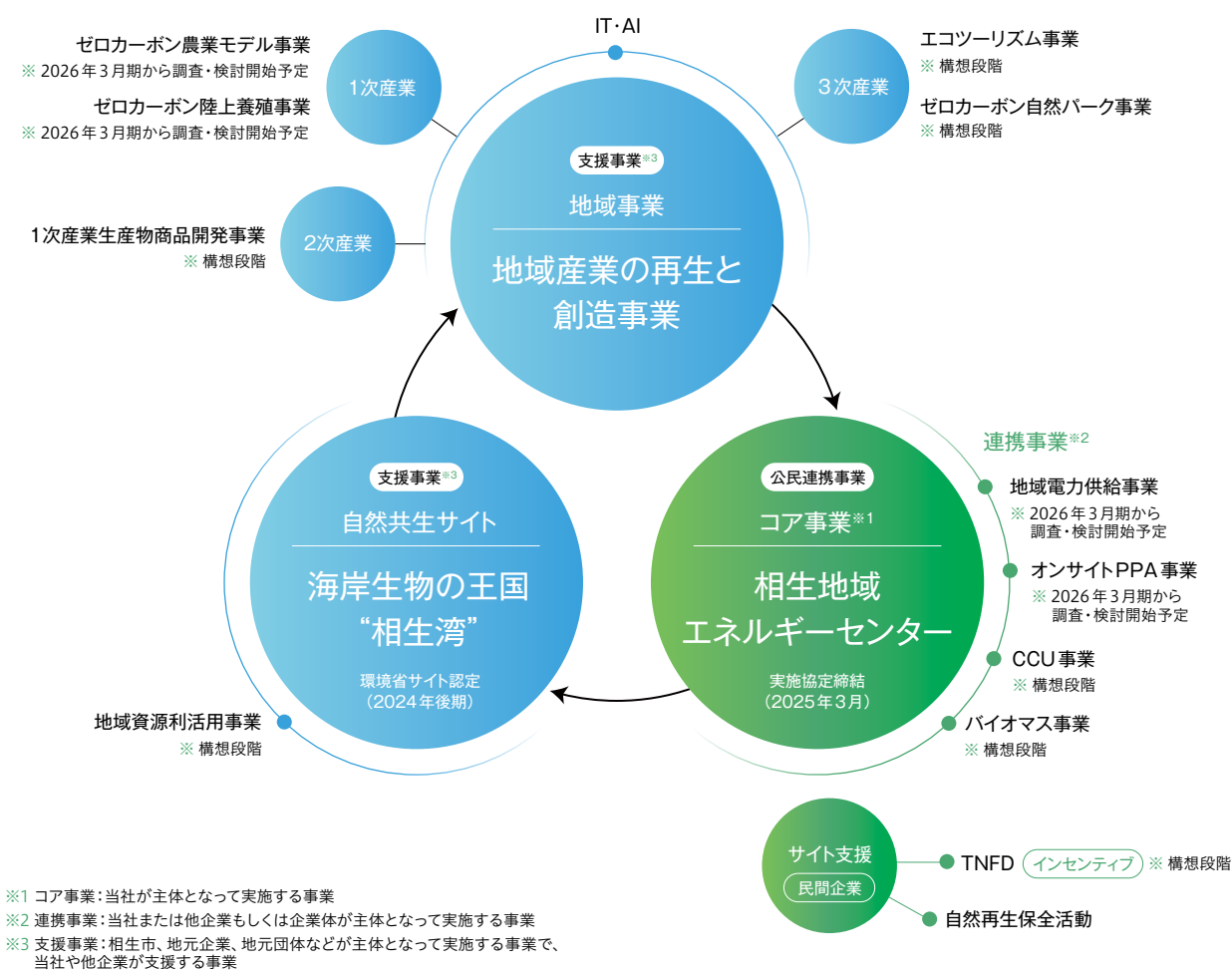
「地域循環共生圏」の形は一つじゃない ——地域の課題に応じた“最適”を 実現していく

地域ごとに異なる課題や目指す未来に向き合いながら最適な形を探り、構築を目指す「地域循環共生圏」。その土台として、3つの基本方針を掲げています。

コアとなるのは、地域電力供給事業への参入です。地域エネルギーセンターで、廃棄物の焼却熱によって発電した電力を施設の稼働にあて、余剰電力を地域に供給します。2つ目は、自然の再生・保全に取り組む自治体や地域団体の活動に対する支援です。人材や資金の投入を含めた支援を通じて地域の魅力向上を目指します。3つ目は、地元企業や地域団体を主体とする地域事業への支援です。1次産業の再生と創造に向けた活動を中心に、地域性に応じて2次産業や3次産業への支援も検討します。

先進事例として、兵庫県相生市では、2025年3月に「相生地域エネルギーセンター」の実施協定を締結し、現在、地域電力供給事業の検討を進めています。また、2024年に環境省に認定された自然共生サイト「海岸生物の王国“相生湾”」の保全事業に対して、人的支援と資金提供を検討しています。さらに、農業や陸上養殖の脱炭素化に向けた地元企業の取り組みに対してエネルギー供給を計画しているほか、当社グループのノウハウを活かしたアイデア提案による支援を開始しています。

事例 相生地域エネルギーセンターを核とした多面的価値の創出による地域循環共生圏の構築



私が考える地域循環共生圏

地域の人々が主体となって
協働する環境を作りたい

菊谷 篤史 大栄環境株式会社 営業本部 関西営業部 次長

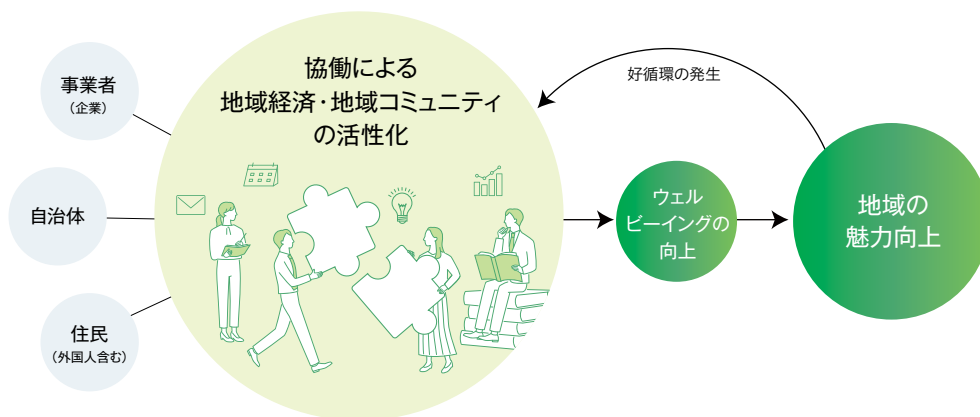


その地に住む方々や働く方々がやりがいを持ってそれぞれの役割を担い、地域経済やコミュニティの活性化に向けた取り組みを進めていく地域の姿が私の目指す地域循環共生圏です。それがウェルビーイングの向上につながり、さらに地域の魅力を高めるという好循環を生み出し、自立・分散型の社会を実現させると考えています。

日頃、自治体への廃棄物処理計画の策定支援業務に携わる中で、現状把握のために職員の方々と地域をまわると、自治体参加率の低下や外国人住民との言語や文化の違いなどによる地域コミュニティの希薄化が課題となっていることがわかります。地域循環共生圏を実現するために、どうすれば自治体と住民、事業者が協働できる環境を作れるのか、それに対して当社グループは何ができるのかを常に考えています。

地域の魅力や抱える課題、課題への対応状況はそれぞれ異なります。まずは地域を深く知り、その上で廃棄物処理事業を通じて培ってきた経験やパートナーとのつながりを活かし、各地域にとって最善の循環のあり方を見つけていきたいと思っています。

協働できる環境づくりから地域循環共生圏を実現

完全なエネルギー循環を
地域で実現させたい

小坂 文弥 大栄環境株式会社 技術部 エネルギー管理課 グループリーダー



私が理想とする地域循環共生圏は「シン・エネルギー循環共生圏」です。これは私が考えた造語で、「地域内の全てのエネルギーを地域内発電で賄う」ことを意味しています。家庭はオール電化、車はEV、緊急時には地域が一丸となってデマンドレスポンス（電力不足時に電気の使用を抑えること）で対応する。そんな地域社会が実現すれば、新しい文化として発信できます。

これまでの地域循環共生圏の事例は、エネルギー利用が公共施設内や一部低圧などに限定され、まだまだ範囲が狭いと感じていました。しかしある時、森林が多い海外の小さな国が「我々はすでにカーボンニュートラルを達成している」と高らかに宣言しているのを見て、地域内なら、廃棄物発電や自然エネルギーによる供給で全ての電力を賄い、完全なエネルギー循環を達成できるかもしれないと感じました。

発電運転管理、需給管理、送電網の整備、災害対応など、実現に向けた課題は山積みです。しかし、エネルギー資源の多くを輸入に頼る日本で、一部の地域だけでも「シン・エネルギー循環」が実現する姿を見てみたい、そして私もその事業に携わりたいと思っています。

地域内の全エネルギーを地域内発電で賄い、地域循環共生圏を実現



私が考える地域循環共生圏

自然と共生し、1次産業を活性化する
地域を実現したい

片倉 優司 大栄環境株式会社 事業本部 事業部 環境課 チームリーダー

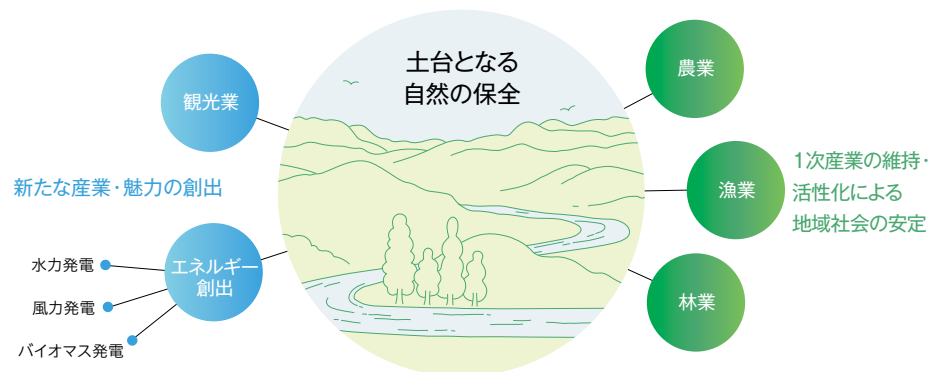


地域に住む人も企業も自然を守り育み、自然と調和し自然を活かした地域社会を築くことを目指しています。特に1次産業が経済の中心となっている地域では、自然の上に社会や経済が成り立っていることを一人ひとりが認識し、共有財産として守ることが大切です。

私の地元も消滅可能性自治体に数えられる地域であり、1次産業の維持・活性化とそれを担う人の定着が不可欠であることを肌で感じています。一方で、地元には外部から多くの人が自然や特産品を求めて訪れることから、豊かな自然を土台とした観光業やエネルギー創出など、可能性も広がっていると感じます。

地域社会が自然を守り育てることで、水力発電や風力発電、間伐材のバイオマス発電によるエネルギー創出や豊かな自然を活かした観光業、1次産業の活性化など、自然資源を最大限に有効活用できます。自然との調和を通して地域全体で魅力を創出することが大切であり、それが持続可能な地域循環共生圏につながっていくと考えています。

豊かな自然との調和を通して地域循環共生圏を実現

地域の人々を主役に、
共に活性化を目指したい

前田 みぎわ 大栄環境株式会社 総合政策本部 事業開発部 担当次長



地域循環共生圏を構築するために、私たち事業者が具体的な提案をすることも一つの方策ですが、最終的には地域の人々が自発的にアイデアを発想し、自ら実現していくことが重要です。地域循環共生圏の核となる施設を建てるのは事業者であっても、主役は地域に住む人々であり、事業者はきっかけづくりをする脇役に過ぎないと思っています。地域の課題を地域の人々が自分ごととして捉え、課題解決方法を自ら考え実行に移していくことが、取り組みの継続性を生み、地域に根差した活動に発展していくと私は考えています。

私たちの役割は、支援したい、人の役に立ちたい、という思いを根底に、地域の人々と一緒に考え、つながり、地域の現状に合わせた支援を行っていくことと考えており、私たちは、その過程で相互のスキルやノウハウを共有し、地域活性化をさらに加速させていく関係性を目指しています。そして、廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏が確立し、地域貢献につながれば、当社グループと地域の関係もより強固に発展し、これまで以上に良い共生の姿を実現できると考えています。

地域の人々による自発的な地域循環共生圏の実現

